

答 報告では、自治基本条例と市民まちづくり活動促進条例の意義の浸透と地域活動を支援する具体的な施策の充実が重要と提言されており、これを踏まえて今後は既存条例の更なる浸透と地域コミュニティの活性化に向けた住民の参加意識の醸成や施策の充実に努めます。なお、新たな条例の制定は、その有効性なども勘案しながら引き続き検討を重ねていきます。



子どもの貧困対策計画と 子ども発達支援総合センター

かんの たいち

民進党市民連合



問「(仮称)子どもの貧困対策計画」の策定に先立ち、札幌市子ども・若者生活実態調査を行いました。調査結果を踏まえ、特徴的な傾向や課題の解決に向け、どのような貧困対策計画を策定していくのですか。

答 実態調査の結果から、経済的に困難を抱えている世帯は心身の健康や周囲との人間関係、学習環境や進学などさまざまな面で制約や困難が生じている傾向にあります。また、困難を抱えている世帯ほど、相談窓口や支援策の情報を得られず、必要な支援につながらないことが想定され、大きな課題と考えています。こうした実態を踏まえ、関連施策の拡充や体系化と併せて切れ目のない支援が確実に届くよう、相談体制の充実や地域との連携強化など、より実効性の高い計画となるよう検討を進めます。

問札幌市子ども発達支援総合センター「ちくたく」が果たしてきた役割をどう評価していますか。また、地域の連携を深め、子どもの療育・支援体制の充実を図るため、どのような取り組みを行っていくのですか。

答「ちくたく」では、子どもの心や体の発達などに対して、医療・福祉の両面から、総合的かつ高度な支援を行ってきました。また、相談受付窓口として地域支援室を設置し、子どもの発達に不安を抱える家族などが気軽に相談できる環境づくりに努めるとともに、適切な支援が受けられるよう、保健・医療・福祉・教育などの関係機関につなぐ役割も果たしてきました。今後とも、「ちくたく」が培ってきた医療・福祉に関するノウハウや人的資源を生かし、関係機関に対する支援や人材育成の充実に努めます。



市議会の動き

5月30日に招集された第2回定例会の中から、6月5日、6日の代表質問の主な内容、最終日まで可決された議案などについてお知らせします。

なお、代表質問については、市議会ホームページの録画中継でもご覧になれます。

町内会加入率の現状と 条例の制定

むらまつ やすひろ
村松 叶啓

自由民主党



問本市の町内会加入率は平成29年1月時点で71.12%と、5年前と比べて約1%減少しています。一方で、平成27年度に策定した「まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015」の政策目標「地域の課題を地域の力で解決する街」では、平成31年度の目標値を75%に設定しています。加入率が減少傾向にある現状を踏まえると、残り3年間で目標を達成するのは難しいと考えますが、町内会加入率の現状認識と目標設定について、どのように考えていますか。

答 町内会加入率は、年々下がる傾向にありますが、一部の区では改善の兆しも見られます。これは各町内会の地道な努力と、不動産関連団体の協力による取り組みなどの成果と考えています。また、目標設定については、当時の加入率を踏まえ、努力目標的な要素を加味して設定したものではありませんが、引き続き目標の達成に向けて努力していきます。

問市長公約である「地域コミュニティの再生と活性化」の取り組みの一つとして「(仮称)町内会加入促進条例」の制定が掲げられています。また、公約を踏まえて設置された、さっぽろ地域コミュニティ検討委員会では、地域コミュニティの活性化に向けた検討に加え、新たな条例制定についても検討されており、昨年8月に報告書が提出されました。これを踏まえ、新たな条例の制定について、どのように考えていますか。

委員会の主な活動状況

(6/11~7/10)

大都市税財政制度・人口減少対策調査特別委員会

平成30年度国の施策及び予算に関する提案（通称～「白本」）について財政局から、平成30年度国家予算等に対する札幌市重点要望事項についてまちづくり政策局から説明を受け、質疑を行いました。（6/12、7/3）

冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会

冬季オリンピック・パラリンピックの招致に係る報告について、スポーツ局から説明を受け、質疑を行いました。（6/13）

第3回定例会のお知らせ

〈本会議〉

平成29年第3回定例会は9/20(木)から10/31(火)まで開かれ、各会派の代表質問は、9/26(火)から3日間行われる予定です。

〈決算特別委員会〉

平成28年度の本市の決算について、局ごとに審査します。

日程：9/28(木)、10/6(金)、11(水)、13(金)、17(火)、19(木)、23(月)、25(水)、27(金)
※審議日程は変更する場合があります。

傍聴のご案内

本会議や各委員会の様子は、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議傍聴の際は、受付票の記名が必要です。

インターネット中継

傍聴に来ることができない方も、本会議や予算・決算特別委員会の模様を、生中継や録画中継で、パソコンやスマートフォン、タブレット型端末からご覧いただけます。市議会のホームページからぜひご覧ください。



■編集 札幌市議会事務局
政策調査課
☎211-3164 FAX218-5143
■市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai

介護の専門性担保と資格取得費用の助成

おおた ひでこ
太田 秀子

日本共産党



問 介護予防・日常生活支援総合事業を実施している自治体では、人員基準を緩和し、地域ボランティアなどの無資格者でもサービスを行えるようにしている所があります。一方で、症状や心身の変化に気づき、介護計画の見直しや医療へつなげるためには専門性を担保していくことが重要と考えますが、どのように対応していくのですか。

答 専門職によるサービスに加え、利用者のニーズに応じた多様な担い手などの活用も含め、柔軟な制度設計について、十分検討していきます。

問 介護人材を確保するためには、資格取得などにかかる費用の助成を行う必要があると考えますが、いかがですか。

答 介護人材の確保には、資格の有無を問わず多様な人材を集めていく取り組みが重要と考えており、関係団体の意見なども踏まえて、効果的な方策を検討していきます。



第2回定例会

【6月11日以降に可決された議案など】

○平成29年度一般会計補正予算

主に次の内容で総額8億9,980万円を補正するものです。

- ①札幌市ICT活用戦略推進事業費追加
- ②円山動物園の獣舎監視カメラ設置費
- ③労務単価の上昇による工事費などの追加

○札幌市旧永山武四郎邸及び札幌市旧三菱鉱業寮条例案

○平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

など、合計30件の議案などが可決されました。

待機児童の解消と食品ロス対策

たけうち たかよ
竹内 孝代

公明党



問 増大・多様化する保育ニーズや時代の変化に対応していけるよう、保育所の供給に当たっては、柔軟な方法を取り入れながら積極的に進めていくべきと考えますが、いかがですか。

答 保育サービスの供給に当たっては、これまで、幼稚園の認定こども園への移行や認可保育所の新設など、さまざまな手法で計画的に整備を進めてきました。また、入所相談に対しては、各区に保育コーディネーターを配置し、保護者のニーズを確認しながら対応しています。今後も、国の動向を注視するとともに、他都市の特色ある取り組みを参考にしながら、本市にふさわしい供給の在り方について検討していきます。

問 食品ロス削減に向けて、市民が積極的に取り組んでいくという機運をどのように高めていくのか、また、未利用食品の活用に積極的に取り組むべきと考えますが、いかがですか。

答 食品ロス削減に向け、冷蔵庫内の食品使い切りの呼びかけや市民向け料理講座での周知など、さまざまな取り組みを行っています。今後は、次期一般廃棄物処理基本計画に食品ロス削減について盛り込み、さらなる機運醸成に向けた取り組みを進めていきます。未利用食品の活用については、フードバンク運営団体などへの調査から、市民・企業に向けた活動内容の周知や、関係団体間の情報共有の推進といった支援を期待しているとの意向を確認しており、これらを踏まえ、具体的にどのように取り組んでいくか引き続き検討していきます。

